



文部科学省

資料5

地域働き方・職場改革の推進に向けた 令和9年度概算要求の状況について

文部科学省

施策の充実強化に向けた令和9年度概算要求の状況

地域働き方・職場改革の推進に向けて、時代の変化に対応した地域の未来を担う人材育成の取組や、地方定着・地域全体での人材育成の機運醸成につながる地域関係者との接点・機会の増加に資する取組の推進に必要な予算を要求。

時代の変化に対応した地域の未来を担う人材育成

【主な施策例】

- 「大学・高専機能強化支援事業(成長分野転換基金)」を通じた、成長分野への学部等転換、戦略17分野の人材育成、高専新設への支援等の一層強力な推進、地域で払底する理工・デジタル分野の人材育成の促進（1,100億円）
- 先進的な理数系教育に関する研究開発を実施している高校を支援する「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業」などを通じた、将来のイノベーション創出を担う科学技術人材の育成の促進（25億円）
- 先端分野も含めた様々な体験プログラム等の活用を通じた、児童生徒の多様で主体的な進路選択の支援（0.7億円）

地方定着等の機運醸成につながる地域関係者との接点・機会の増加

【主な施策例】

- 地域の産学官連携による人材育成方策等を協議・実行する「地域構想推進プラットフォーム」の構築・拡充及び地域の高等教育機関の機能の最大化を通じた「持続可能な地域高等教育システム」の再構築（161億円）
- 「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設による高校教育改革の推進（事項要求）
- リ・スキリングをはじめとしたリカレント教育の取組を通じた、地域の産学の接点を増加し、地域全体で人材育成に取り組む機運の醸成（702億円）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

- また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）

※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第7期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

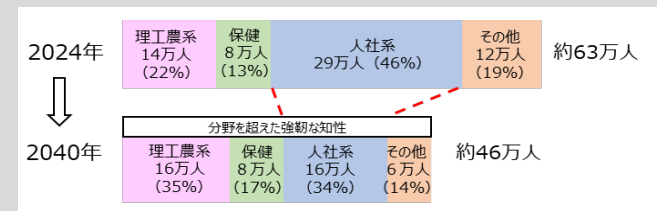
【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円



【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大とした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

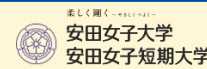
これまでの支援実績

令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名



#ポイント

- ✓ **全国初の女子大理工学部**
（生物科学科、情報科学科、建築学科）
- ✓ 「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進



○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

2024（R6）開設、入学定員：40名

※3年次編入を含む



#ポイント

- ✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織**（学部相当）



○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）



#ポイント

- ✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
- ✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
- ✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**



これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約2万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を5割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）



スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業

令和9年度要求・要望額

（前年度予算額）

24億円

23億円）

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

目的

- 先進的な理数系教育に関する研究開発を実施する高等学校等を、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し、支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う高度科学技術人材の育成を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（文部科学大臣指定の研究開発学校として、学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

【基礎枠】＜SSHとしての指定＞

- 令和9年度指定校数：240校程度（うち認定枠：27校程度）
（うち新規：54校程度（うち認定枠：5校程度））
- 指定期間：各期5年
- 支援額：7百万円～13.5百万円/年
- 発展Ⅰ期・Ⅱ期の指定校には、育成を目指す科学技術人材像等に応じた「類型」を設定。高等学校等が自ら選択し、申請。類型に応じた重点配分を実施。

SSH-Core：地域や学校の特色を生かし、科学的な探究活動に全学的に取り組むことを通じて、社会で活躍する高度科学技術人材の育成を目指す指定校

SSH-Professional：将来、研究職として産学で活躍する人材をはじめ、理数系の知識・技能を活用し、科学的な探究活動を高度に遂行できる人材の育成に特に重点を置く指定校

SSH-Global：国際感覚に優れた高度科学技術人材の育成に積極的に取り組むと同時に、SSHとしてのリーディングな取組に挑戦する指定校

【認定枠向け加速支援】＜認定枠指定校への追加支援＞

- 令和9年度採択数：9校程度
 - 支援期間：最長2年
 - 支援額：3～10百万円/年
- 取組の更なる高度化に向け、認定枠校による追加の研究開発等を支援

【SSHコーディネーター】＜管理機関への追加支援＞

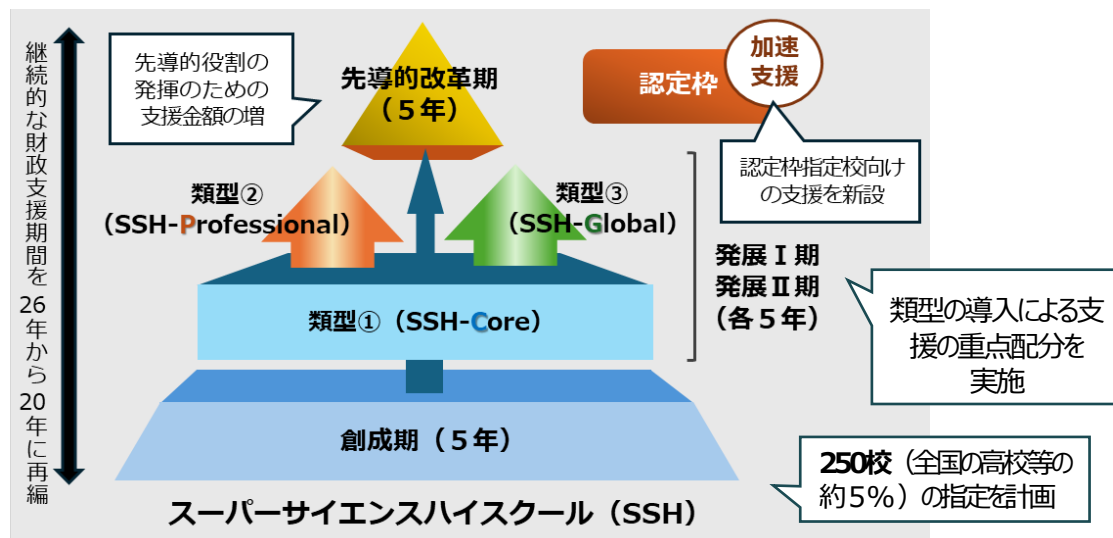
- 令和9年度配置数：20機関程度
 - 支援額：6.6百万/年
- SSH指定校や地域の理数系教育の充実等のため、希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

支援内容

- 国内外の高校・大学等・研究機関等との連携、海外研修やフィールドワーク等の実施、コンテストや学会等への参加、課題研究の充実に係る費用等（旅費、物品費、等）の支援

成果

- アカデミア・企業等で活躍する科学技術人材を多数輩出
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 理数系への興味・関心の向上、理系進学率の向上
- 国際科学技術コンテスト等での活躍
- 事業の継続的实施による国レベルでの理数系教育拠点の形成、我が国の理数系教育を牽引する先導的な取組の創出



科学技術人材の育成・活躍促進

令和9年度要求・要望額 375億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 85億円
(前年度予算額 254億円)
※運営費交付金中の推計額含む
令和7年度補正予算額 277億円



文部科学省

- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である「**科学技術人材**」に関わる政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

優れた博士課程学生・女性研究者・高度専門人材の活躍促進

29,291百万円 (18,236百万円)

◆ 産業・科学革新人材事業 (INSIGHT) 8,525百万円 (－) 令和7年度補正予算により、基金措置【26,992百万円】

先端技術分野において、大学と産業界が連携して、研究開発を通じた人材育成を推進。大学の人事・給与マネジメント改革を一体的に実施。人的資本への投資拡充に向けた好循環の実現を目指す。

◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,419百万円 (1,158百万円)

女性研究者の研究活動の充実とライフイベント等との両立支援及び、好事例の普及展開を推進する大学等の取組を支援。

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,009百万円 (620百万円)

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

◆ 特別研究員制度 18,308百万円 (16,426百万円)

- DC : 優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。(全採用者の単価増、支援人数の増)
- PD : 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。(新規採用者の単価増)
- RPD : 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。(新規採用者の単価増)

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 32百万円 (31百万円) ※別途、大学ファンドの運用益も充当

大学ファンドの運用益を活用し、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。また、ジョブ型研究インターンシップの実施に必要なマッチング支援等を担う事務局機能を構築。



小中高段階からの科学技術人材育成の強化

4,671百万円 (4,004百万円)

◆ スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,405百万円 (2,290百万円)

先進的な理数系教育に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた重点支援の実施など、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を本格的に実施。



◆ 科学技術コンテストの推進 726百万円 (695百万円)

理数系への高い意欲・能力を有する中高生に対し、国内外の他の生徒と切磋琢磨・交流する機会を提供。

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム (STELLAプログラム) 1,418百万円 (926百万円)

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。小中高大院一貫の取組が、大学等を中心とした組織間連携の下で継続的に実施されるよう事業改善・支援を強化。



◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 122百万円 (92百万円)

理数分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。



次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーション展開

◆ 未来共創推進事業 3,505百万円 (3,163百万円)

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンスティーム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

固定的なキャリア観の刷新に向けた 義務教育段階からのキャリア教育推進事業

令和9年度要求・要望額 1億円（新規）



背景・目的

我が国は、近年の人口減少やA X時代の産業構造の変化に伴い、将来、特に**理工・デジタル系人材や現場人材の不足**など、人材需要の大きな変化が見込まれている。また、地方では大都市圏への人口流出により、医療、福祉、産業、インフラ等の維持に不可欠な人材不足が懸念されている。このような背景等を踏まえ、一人一人が自らの意思に基づき能力やスキルを最大限に伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、機動的に対応できる人材を育成していくことが重要である。

そのためには、地域に根差した人材育成を進めるとともに、**義務教育段階から、固定的なキャリア観の刷新や、AI・デジタルなどの先端分野も含めた幅広い人材育成にも資する体系的なキャリア教育を推進**し、点ではなく線として、高等学校段階におけるより専門的な学びにつなげていく必要がある。

以上のことから、以下の取組を実施する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）
4. 人材育成
iii) 「人材力」の基盤となる環境整備
固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャス・バイアスの払拭に向け、キャリア教育等を推進する。

1 キャリア観の刷新に資するコンテンツ等の開発・普及啓発

R9要求額：31百万円

- ① キャリア観の刷新に資する学習プログラムの開発・実証
- ② 教員の理解促進に資するコンテンツの作成

高等学校段階への接続も見据えながら、**児童生徒の主体的な進路選択に資するため、発達段階に応じて、A X等により変容する社会や産業・職業の姿、理工・デジタル等の先端分野の役割や魅力などについて理解を深めるためのキャリア教育の学習プログラム（教材等）の開発・実証**を行う。

また、**教員自身が、A X等により変容する現代社会や産業・職業の姿などについて理解を深めた上で、児童生徒のキャリア発達を促す効果的な指導を行うことができるよう、研修動画コンテンツ等を作成**する。

委託先	民間事業者等（1機関） ※必要に応じ、教育委員会・学校と連携して本事業を進める
補助割合	10/10（委託費）
委託対象経費	人件費、諸謝金、旅費、会場費、印刷費、通信運搬費、委託費等



2 幅広い産業分野の体験プログラム等の実施

R9要求額：67百万円

- ① 先端分野を含めた幅広い産業の体験プログラムの実施
- ② 第一線で活躍する職業人との交流等の実施

先端分野への関わりも含め、**これまで職場体験等の機会が得難かった企業や分野（例えばAI、量子、航空・宇宙等）も対象とし、様々な体験プログラムを実施することで児童生徒の幅広い進路選択を促進**する。その際、複数自治体が連携してプログラムを計画・実施することや、オンラインによる活動も含め、児童生徒の多様な選択肢を支援する。併せて、先端分野等に取り組む企業・大学等と連携し、**児童生徒に対し、第一線で活躍する職業人との交流機会等を提供**する。

なお、先端分野等に係る体験プログラムの実施に際しては、国からノウハウや活用できる情報等を提供することとする。

対象	小学校、中学校 ※高校も対象とするが、高校だけの場合は原則補助対象としない
実施主体	都道府県・市区町村教育委員会
補助割合	国1/3、都道府県・市区町村2/3
委託対象経費	諸謝金、旅費、オンライン環境整備、通信運搬費等



地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

161億円
161億円

(新規) 文部科学省

2031年度までの総額 1,217億円

2040年を見据えた課題

- 産業構造とこれに伴う人材需要の変化
⇒ **理工・デジタル系人材や現場人材の不足、育成する人材のミスマッチ**
- 急激な18歳人口減少と大都市圏への流出
⇒ 地方では**医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足**

【職種間の需給ミスマッチ(2040年)】

事務職: 437万人[余剰]
AI・ロボット等利活用人材: ▲339万人[不足]

【大学進学者数見込】

2026: 63万人
⇒ 2040: 46万人

【地域の人材育成分野のミスマッチ(2040年)】

都市部(1都3県): 193万人[余剰]
地方(上記以外): ▲194万人[不足]

【大学進学時の流入出(2024)】

流入超過: 9都府県
[東京都・大阪府・愛知県 等]
流出超過: 38道県

地域の量的規模の適正化とともに、地域の高等教育機関の機能の最大化 2040年を見据えた「持続可能な地域の高等教育システム」を連携・再編・統合等により再構築

事業内容

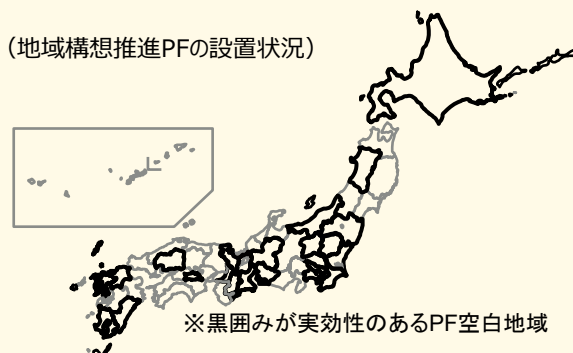
1. 実効性ある地域構想推進プラットフォームの構築・拡充

【要求・要望額: 80億円】

- 知事・学長等の産学官金等が連携し、人材需給を踏まえた実効性のある人材育成、アクセス確保方を協議・実行
- 17の戦略分野やエッセンシャル分野を始めとする地域に不可欠な幅広い人材の育成・確保の取組を地域一体で推進
⇒ 域内の持続発展に向けた機能強化策を実効性を持って強力に推進

【支援概要】

各分野に精通するコーディネーターチームの編成に係る人件費、組織的な運営体制の整備・運営に必要な経費等を支援



【件数・単価】

40件 × 2億円

プラットフォームで協議した施策の実行

2. 人口減少期における規模の適正化と持続可能な高等教育システムの再構築

【要求・要望額: 80億円】

● 規模の適正化と人材育成分野のリバランス

→ 地域の人材需給の分析を踏まえ人口の流入出状況、域内の収容力を勘案
17の戦略分野や産業構造の変化に対応する理工・デジタル人材の育成

● 高等教育のアクセス確保により地域の維持に不可欠な質の高い人材の育成

→ 医療・介護・福祉・産業・インフラ等に資する人材
学校種を超えた高校・大学等の一貫的連携

【支援概要】

① 再編・統合・転換、これらを見据える大学間連携を行う大学群の形成

⇒ 教育組織の再編・統合・転換への支援、設置者を超えた大学等連携推進法人等への支援
【件数・単価】 15件 × 1～8億円

② 高校・大学等の一貫的な連携により地域を支える人材を育成する抜本的な教育改革

⇒ 専門高校と短大等の接続による5年一貫課程の構築等により、地域を支えるエッセンシャルワーカーを早期段階から育成
【件数・単価】 20件 × 1.5億円

大学・学部等の再編・統合

文理融合を見据えた人社系ダウンサイジングと成長分野への転換

大学群の融合による教育資源の共有・効率化

エッセンシャルワーカー育成強化

「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

事項要求
事項要求
（新規）



現状・課題

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務

理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化

人口減少下においては、誰一人取り残さず、
全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

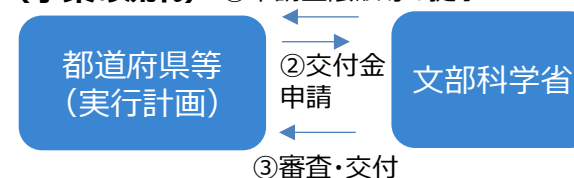
事業内容

- 2040年を見据え、**全国的に、地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
- 「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設し、都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
- 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現**

（支援イメージ）

- 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記3つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
- 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
- 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ）



① 専門高校の機能強化・高度化

- アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成
- 地域発のイノベーションを興すことのできる人材を育成等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組



② 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

- 文理の双方の素養を有する人材を育成
- 理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材を育成等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組



③ 地理的アクセス・多様な学びの確保

- 興味・関心等に応じた学びや探究活動により、自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材を育成等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

3つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先

都道府県等

主な対象経費

高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想

R8.2 国の高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

着手

R7補正 高校教育改革促進基金 改革先導校^(※)の創出
都道府県 実行計画の策定

実装・加速

R9年度

交付金等の創設

（R9年度予算編成過程で検討）

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」 3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。**

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～

(Growth-sector Reskilling and Innovative Training)

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

702億円
702億円
(新規)



現状・課題

人口減少やAIの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

- ▶ 17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一貫通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化
- ▶ 産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築

